

外郭団体への人的関与について

経営評価対象団体 27 団体について、平成 16 年 7 月における状況を示しています。また、平成 15 年 7 月時点との増減を（ ）内に示しています。

代表者への就任状況

知事が代表者である団体	12 団体	8 団体 (4 団体)
副知事が	1 団体	1 団体 (増減なし)
部長が	3 団体	0 団体 (3 団体)

常勤役員への就任状況

県を退職した職員	17 団体 18 人	19 団体 18 人 (増減なし)
県職員	3 団体 3 人	3 団体 3 人 (増減なし)

正規職員への関与の状況

県を退職した職員の在職	14 団体 19 人	11 団体 15 人 (4 人)
県職員の派遣	12 団体 31 人	11 団体 29 人 (2 人)

非常勤役員（理事）への関与状況（代表者除く）

県を退職した職員の就任	6 団体 8 人	6 団体 7 人 (1 人)
県職員の就任	24 団体 69 人	15 団体 33 人 (36 人)

非常勤役員（経営委員・評議員）への関与状況

県を退職した職員の就任	10 団体 20 人	9 団体 15 人 (5 人)
県職員の就任	20 団体 56 人	21 団体 65 人 (+ 9 人)

非常勤役員（監事）への関与状況

県を退職した職員の就任	5 団体 5 人	4 団体 4 人 (1 人)
県職員の就任	17 団体 17 人	1 団体 1 人 (16 人)

経営委員会への改組・設置

14 団体において実施済みであり、このうち 8 団体において、この期間中に理事会への県職員の参画を全廃しました。